

研修提供機関の提供する研修概要

信 州 大 学

信州大学研究開発マネジメント人材育成プログラム ~各機関のビジョン実現に資する人材を個別に育成・輩出~



信州大学に研修派遣

研修科目名 育成シナリオに基づき、必要な研修科目を選択 ※研修科目の内容はJST:URA研修の科目改訂とも連関させる	初級		中級以上	
	座学・OJT 特別の課程	追加OJT	座学・OJT 特別の課程	実践&応用OJT
1 研究力の調査分析、経営戦略	22.5時間	適時	22.5時間	適時
2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）	22.5時間	一貫実施	22.5時間	適時
3 スタートアップ支援関連	22.5時間	適時	22.5時間	適時
4 国際連携支援	22.5時間	適時	—	—
5 利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ（安全保障貿易管理等）	22.5時間	一貫実施	22.5時間	適時
6 文系分野の研究・産学官連携マネジメント	22.5時間	22.5時間	22.5時間	22.5時間
7 理工系の研究・産学官連携マネジメント	22.5時間	適時	22.5時間	適時
8 医学系の研究・産学官連携マネジメント	22.5時間	適時	22.5時間	適時
9 医工連携（メディカル関連機器開発）マネジメント	70時間		70時間	適時
10 抱点形成事業の企画・申請書作成・運営マネジメント	—	—	22.5時間	適時

信州大学研究開発マネジメント人材育成プログラム

育成・輩出

実施母体

信州大学長
学術研究・産学官連携推進機構
学術研究支援本部
研究開発マネジメント人材育成室

定期報告会 (四半期毎)
育成状況の共有 課題や要望の共有

事業評価委員会 (年度末)
本学側責任者 成果発表
体制強化機関等の責任者 文科省関係者

メンター
経験豊富な研發マネジ人材

実践&応用OJT
一線級研發マネジ人材

座学：特別の課程
研發マネジ人材

JST・URA研修との相補関係
研修レベルやカリキュラム見直し等との連関

修了生はオープンバッジ等で質を保証

研修と並行して実体験する制度等

「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」を鑑みたカリキュラム・OJT構成

学長直轄の司令塔組織での迅速な意思決定と、研發マネジ人材の密接関与

本部会議・教授会等の主要会議への陪席

間接経費を原資とした研發マネジ人材のテニュアポストの昇給・昇進制度

数十名の研發マネジ人材による毎週の活動報告

目標設定型と共通指標型を組合せた人事評価制度

研發マネジ人材と研究者・事務職員・技術職員との組織的協同

ビジョン実現に資する人材を、育成シナリオに基づいて、必要な研修科目を組み合わせて個別養成

履修例1 地方総合大学での理系研究力強化と、地域内外の企業との産学連携拠点を形成する人材

- 前半6ヶ月： 1 研究力の調査分析、経営戦略 材料研究分野
5 利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ（安全保障貿易管理等）
2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と7 理工系の研究・産学官連携マネジメントの初級
後半6ヶ月： 2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と7 理工系の研究・産学官連携マネジメントの中級
10 拠点形成事業の企画・申請書作成・運営マネジメント (4) 国際連携支援

【信州大学実績】文科省COIストリーム、地域イノベコシステム事業、J-PEAKS等

履修例2 医学分野の研究力強化と、医工連携拠点形成により医療産業の拡大を推進する人材

- 前半6ヶ月： 1 研究力の調査分析、経営戦略 医療機器分野
5 利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ（安全保障貿易管理等）
2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と8 医学系の研究・産学官連携マネジメントの初級
後半6ヶ月： 2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と8 医学系の研究・産学官連携マネジメントの中級
9 医工連携（メディカル関連機器開発）マネジメント
10 拠点形成事業の企画・申請書作成・運営マネジメント (4) 国際連携支援

【信州大学実績】AMED医工連携拠点形成事業に現在まで12年連続採択、JST・OPERA、等

履修例3 理系分野でのイノベーション拠点の形成を推進する人材

- 前半6ヶ月： 1 研究力の調査分析、経営戦略
5 利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ（安全保障貿易管理等）
2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と7 理工系の研究・産学官連携マネジメントの初級
後半6ヶ月： 2 産学官連携支援、知財関連（地方大学）と8 医学系の研究・産学官連携マネジメントの中級
3 スタートアップ支援関連
10 拠点形成事業の企画・申請書作成・運営マネジメント (4) 国際連携支援

※各科目毎に、既に知識・能力が
充分と判断できる場合は割愛し、
OJT時間増や、他科目を履修

【信州大学実績】JST・START地域プラットフォーム、AMED優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業（スタートアップ支援拠点）等

研修提供機関の提供する研修概要

大阪大学

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業(研修提供機関) 大阪大学 研修プログラム



① 研究企画支援人材の育成

研究力の調査分析、経営戦略

IRデータに基づき研究者分析・支援・評価などを行える研究企画支援人材の育成

② 産学官連携コーディネーター人材の育成

産学官連携支援、知財関連

産業界との連携体制構築、知財戦略実践が可能なコーディネーター人材の育成

③ 知財アドミニストレーター人材の育成

スタートアップ支援関連

イノベーションに適した研究成果をスタートアップ設立、運営まで繋げ、研究者と伴走するアドミニストレーター人材の育成

④ 研究リスクマネジメント人材の育成

利益相反マネジメント、
研究インテグリティ・研究セキュリティ

国際連携、国際展開の基盤となる研究セキュリティ・研究インテグリティの確保を支える研究リスクマネジメント人材の育成

⑤ デジタル人材の育成

研究DX推進

大学に関係したさまざまな施策のデータ駆動型への転換を先導する専門的知識を有したDX推進人材の育成

研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業(研修提供機関) 大阪大学 研修プログラム



研修プログラム	内容	初級	中級
研究力の調査分析、経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 独自開発した経営企画DXシステムを活用し、エビデンスに基づき研究力・研究動向の分析 ➤ 講義・課題設定研究・OJTを通じ、データに基づく課題整理と戦略立案力を養成 ➤ 経営陣への報告・提言を見据えた資料作成および提案プロセスの実践力を養成 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
産学官連携支援、知財関連	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 企業・研究者等の相談対応を通じ、課題整理から共同研究組成までの実務を習得 ➤ 研究シーズ探索・研究者マッチング、契約・利益相反対応を含む産学官連携コーディネート力の養成 ➤ 特許出願・技術移転・ライセンス対応等を通じ、知財実務の実践力を養成 	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
スタートアップ支援関連	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オンラインコンテンツ等を活用し、起業支援に関する基礎知識の再確認・補強 ➤ OJT研修によるGAPファンド申請支援・運営実務を通じて、資金調達およびマネジメント力を養成 ➤ 自機関の事例を用いて研究リスクの可視化に関する検討を行い、議論を通じて実践的なスキルを養成 	<input type="radio"/>	
利益相反マネジメント、 研究インテグリティ・研究セキュリティ (安全保障貿易管理等)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研究インテグリティ、研究セキュリティ、安全保障輸出管理等の基礎知識を、講義と実務で習得 ➤ 本学の実務・事例を通じ、研究リスクの把握・分析・評価に関する実践力を養成 ➤ 自機関の事例を用いて研究リスクの可視化と軽減策を検討し、研究リスクマネジメント力を養成 <p style="color: red;">※令和8年度は初級のみ実施</p>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
研究DX推進 (デジタル・トランスフォーメーション)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 講義型研修により、研究DXフレームワークおよび最新IT動向を踏まえた戦略立案力を養成 ➤ 課題設定研究型研修を通じ、自機関データに基づくアクションプラン策定を実践 ➤ 策定した施策について合意形成を行い、組織変革を伴う研究DX施策の実行力を養成 	<input type="radio"/>	

研修提供機関の提供する研修概要

岡山大学

課題：研究力低下・研究開発マネジメント人材の質的量的不足・博士人材の活躍の場不足

効果：「人」が生み出す価値向上→国力向上 ナレッジワーカーが日本を変える

岡山大学における研修に求める人材

岡山大学の研修では、「大学執行部のブレーン」である岡山大学基準のURAを育成します。

大学経営を左右できる判断を行うための実践的研修プログラムであるため、研修生の皆様には、以下の要件を求める

- 大学での勤務経験が1年以上あり、大学や高等教育についての知識を有すること。
- URA、コーディネーター等、研究マネジメントに関する勤務経験が半年以上あること。
- 受講するメニューに必要な条件を満たしていること。
- 岡山大学に出向し、研修を積極的に受講すること。（人材育成の観点から、全てのメニューの受講を強く推奨します）

コアメニュー以外は、サブカリキュラムとして一部の受講でも可

研究開発マネジメント人材：コア業務構造より研修事業を構築（連携機関：PMI日本支部、協力機関：PMIアジアパシフィック）

大学・組織マネジメント 研修項目1)

「研究IR」「研究インテリジェンス」「経営資源の戦略的配分」「戦略広報」「前向きなリスク管理」をテーマとした、URAを含めた専門家による実践研修

【研究力調査分析】

- 研究者個人及び群の研究IR分析
- 新たな拠点組成に向けた分析、掘り起こし、伴走支援

【経営戦略に関する研修】

- 新たな研究拠点組織及び研究設備マスター プランの組成
- 研究広報
- 大学ランキング分析
- 諸規則の法規
- 安全保障輸出管理
- エグゼクティブアワー（※）

※エグゼクティブアワー：学長等執行部の随行業務、有識者講演のアレンジ等、本学独自のプログラム

産学官・知財、スタートアップ 研修項目3・4)

「企業等との共同研究」（開拓・接続・共同研究費獲得）「知財戦略」（シーズ発掘・特許の出願維持等）「スタートアップ育成支援」をテーマとした、URAを含めた専門家による実践研修（プラットフォーム・既存プログラムを活用）

【産学連携・知財実践研修】

- 医療プラットフォームシーズ有用性評価
- 海外を含めた企業等とのタフな交渉研修
- 地域プラットフォーム研修
- ベンチマー킹や施策検討・決定など具体的施策、実施等
- 産学連携のプロジェクト組成等

【スタートアップベンチャー支援実践研修】

- アントレプレナーシップ教育
- 各種計画、戦略策定（事業計画、知財戦略、資本政策、人事戦略、人事政策、経営戦略）

プロジェクトマネジメント 研修項目7)

世界最大規模プロジェクトマネジメント組織と連携し、PM基礎研修から専門資格CAPM取得までサポート。国内だけではなく、海外のPM現場の実体験研修を実施するなど、研究開発マネジメント人材に役立つメニュー

【国内研修】

- プロジェクトマネジメント基礎研修
- プロジェクトマネジメント運用研修

【海外研修】

- プロジェクトマネジメント運用研修

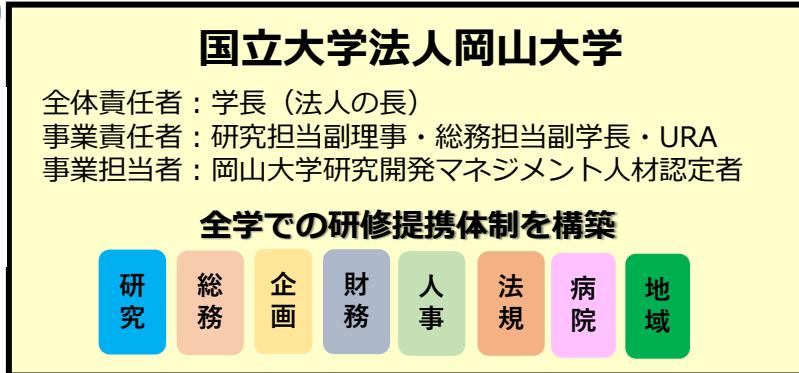
【論文作成】

- 専門誌「プロジェクトマネジメント研究報告」

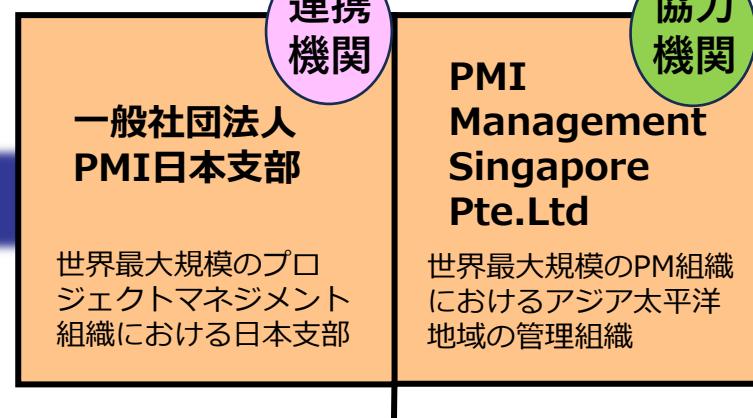
Point

- 受講者が直に岡山大学の経営戦略に関わり、大学経営を左右する判断が行う実践的研修プログラムを用意。そのため、研修機関での身分も「参与」や「参事役」の高位職待遇で受け入れる。さらに派遣元大学の意識変容を促す研修メニューも提供し、人と組織の変革に。
- 大都市部ではなく地域ならではのスタートアップ、産学連携メニューを提供。また、医学部や大学病院がない、関係が薄い体制強化機関をバッゲアップするため、ヘルスケアに特化した研修も充実提供。
- 研修終了者にはオープンバッヂを付与するとともに、本人・派遣元の了解があれば、研修後も在籍可能。

事業実施体制図（岡山大学）

提案
機関OKAYAMA
UNIVERSITY

連携

連携
機関協力
機関

1) 研究力の調査分析・経営戦略

変革実践プログラム

〔研修担当代表者〕
総務担当副学長
URA3) 産学官連携支援・知財関連
(地方大学)

ヘルデジプラットプログラム

〔研修担当代表者〕
イノベーション担当副理事
副病院長

4) スタートアップ支援関連

瀬戸内スタートアップ人材
プログラム〔研修担当代表者〕
スタートアップ・ベンチャー
創出本部長

7) プロジェクトマネジメント

プロマネノウハウプログラム

〔研修担当代表者〕
研究・産学共創総括担当副理事
URA

✓学長の主導のもと、全学の執行部会合で、本事業を「研究部門任せ」に対応ではなく、「**全学体制**」で事業実施体制を構築。

✓岡山大学独自の研究開発マネジメント人材制度の認定者が事業担当などを担う事業実施体制に。

✓わが国のマネジメント人材型URAが体制各所で活躍。これまでの研修実績を本事業でも発揮できる事業実施体制に。

✓プロジェクトマネジメントの世界最大規模の専門団体PMI日本支部と連携し、研究開発マネジメント人材におけるプロジェクトマネジメントの研修を本邦初実施できる体制に。さらにPMIアジアパシフィックとも協力し、グローバルの現場における「生」のプロジェクトマネジメント研修を受けられる事業実施体制を構築。

✓受講者本人と派遣元大学等の了解があれば、研修後も兼業・クロアポ等で本学に在籍可能。人件費等は本学負担する体制に。

✓事業終了後も研究開発マネジメント人材の人的ネットワークの形成の重要性からアラムナイの組織化（仮称：知の架け橋ネットワーク）などのフォローアップ体制も構築。